



2018京葉銀行中間レポート
SEMI-ANNUAL REPORT 2018

資料編



連結情報

連結情報	3
中間連結財務諸表	4
注記事項（2018年9月期）	7

単体情報

単体情報	11
中間財務諸表・単体	12
注記事項（2018年9月期）	14
損益の状況	16
預金業務	19
貸出業務	21
有価証券関係	25
国際業務	29
デリバティブ取引	30
経営指標	31
その他	32
資本・株式の状況	33

自己資本の充実の状況等について

34

事業の概況

■ 経営成績

経常収益は、有価証券利息配当金の減少等による資金運用収益の減少や、国債等債券売却益の減少等によるその他業務収益の減少があったものの、役務取引等収益の増加や、株式等売却益の増加等によるその他経常収益の増加により、前年同期比8億21百万円増加し、338億30百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加や、貸倒引当金繰入額の増加等によるその他経常費用の増加により、前年同期比22億35百万円増加し258億62百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比14億13百万円減少し79億67百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は9億23百万円減少し53億74百万円となりました。

■ 財政状態

総資産は、現金預け金や中小企業向け及び住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前連結会計年度末比1,177億円増加し4兆9,072億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,156億円増加し4兆6,112億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比21億円増加し2,960億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆5,277億円（前連結会計年度末比730億円増加）、有価証券9,182億円（同99億円減少）、預金4兆5,674億円（同1,479億円増加）となりました。

【主な経営指標の推移】

		2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年3月期	2018年3月期
連結経常収益	百万円	34,411	33,008	33,830	66,570	65,139
連結経常利益	百万円	10,333	9,381	7,967	17,666	17,787
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,706	6,298	5,374	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	11,634	12,116
連結中間包括利益	百万円	2,634	9,105	3,596	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	4,156	13,393
連結純資産額	百万円	283,013	290,993	296,042	283,219	293,865
連結総資産額	百万円	4,622,321	4,756,801	4,907,285	4,598,425	4,789,498
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.55	11.24	11.00	11.26	10.98

■ 中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
※ 新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日より、法人名称を「EY新日本有限責任監査法人」に変更しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	2017年9月期	2018年9月期
現金預け金	320,803	343,711
コールローン及び買入手形	7,670	6,161
商品有価証券	4,107	4,276
有価証券	970,275	918,212
貸出金	3,351,969	3,527,732
外国為替	4,064	2,677
その他資産	32,168	40,483
有形固定資産	65,973	64,395
無形固定資産	4,087	4,566
繰延税金資産	53	39
支払承諾見返	5,125	4,350
貸倒引当金	△9,497	△9,322
資産の部合計	4,756,801	4,907,285

負債の部

	(単位：百万円)	
	2017年9月期	2018年9月期
預金	4,385,840	4,567,492
譲渡性預金	13,500	13,500
借入金	32,400	—
外国為替	194	150
その他負債	10,604	10,067
賞与引当金	1,273	1,251
役員賞与引当金	33	33
退職給付に係る負債	3,755	2,287
役員退職慰労引当金	4	5
利息返還損失引当金	16	10
睡眠預金払戻損失引当金	623	668
偶発損失引当金	669	699
繰延税金負債	7,123	6,084
再評価に係る繰延税金負債	4,643	4,643
支払承諾	5,125	4,350
負債の部合計	4,465,807	4,611,242

純資産の部

	(単位：百万円)	
	2017年9月期	2018年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	163,085	171,345
自己株式	△12,938	△12,787
株主資本合計	239,611	248,022
その他有価証券評価差額金	42,927	38,270
土地再評価差額金	6,602	6,602
退職給付に係る調整累計額	△2,152	△1,278
その他の包括利益累計額合計	47,377	43,595
新株予約権	303	254
非支配株主持分	3,701	4,170
純資産の部合計	290,993	296,042
負債及び純資産の部合計	4,756,801	4,907,285

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2017年9月期	2018年9月期
経常収益	33,008	33,830
資金運用収益	25,028	24,421
（うち貸出金利息）	(18,589)	(18,621)
（うち有価証券利息配当金）	(6,162)	(5,492)
役務取引等収益	5,216	5,573
その他業務収益	1,147	436
その他経常収益	1,615	3,398
経常費用	23,626	25,862
資金調達費用	440	414
（うち預金利息）	(301)	(262)
役務取引等費用	2,629	2,647
その他業務費用	139	1,247
営業経費	19,173	18,817
その他経常費用	1,244	2,734
経常利益	9,381	7,967
特別利益	4	—
固定資産処分益	4	—
特別損失	158	84
固定資産処分損	158	75
減損損失	—	9
税金等調整前中間純利益	9,227	7,882
法人税、住民税及び事業税	2,577	1,782
法人税等調整額	201	591
法人税等合計	2,778	2,374
中間純利益	6,449	5,508
非支配株主に帰属する中間純利益	151	134
親会社株主に帰属する中間純利益	6,298	5,374

中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2017年9月期	2018年9月期
中間純利益	6,449	5,508
その他の包括利益	2,656	△1,911
（うち有価証券評価差額金）	2,468	△2,022
退職給付に係る調整額	187	110
中間包括利益	9,105	3,596
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,873	3,274
非支配株主に係る中間包括利益	232	322

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

■ 2017年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	158,239	△12,973	234,730
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,448		△1,448
親会社株主に帰属する中間純利益			6,298		6,298
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△3	42	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	4,845	35	4,881
当中間期末残高	49,759	39,704	163,085	△12,938	239,611

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,541	6,602	△2,342	44,802	287	3,398	283,219
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,448
親会社株主に帰属する中間純利益							6,298
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,385	—	189	2,575	15	302	2,893
当中間期変動額合計	2,385	—	189	2,575	15	302	7,774
当中間期末残高	42,927	6,602	△2,152	47,377	303	3,701	290,993

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	167,453	△12,947	243,970
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,450		△1,450
親会社株主に帰属する中間純利益			5,374		5,374
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△31	165	133
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,892	159	4,051
当中間期末残高	49,759	39,704	171,345	△12,787	248,022

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,483	6,602	△1,390	45,695	346	3,852	293,865
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,450
親会社株主に帰属する中間純利益							5,374
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							133
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,212	—	112	△2,100	△92	317	△1,874
当中間期変動額合計	△2,212	—	112	△2,100	△92	317	2,177
当中間期末残高	38,270	6,602	△1,278	43,595	254	4,170	296,042

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,227	7,882
減価償却費	2,165	2,102
減損損失	—	9
貸倒引当金の増減(△)	△232	△172
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△301	△343
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	50	45
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	40	19
資金運用収益	△18,866	△18,928
資金調達費用	440	414
有価証券関係損益(△)	△7,876	△7,272
為替差損益(△は益)	△49	△321
固定資産処分損益(△は益)	153	75
貸出金の純増(△)減	△80,494	△73,089
預金の純増減(△)	148,765	147,968
借入金の純増減(△)	△0	△31,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,337	194
コールローン等の純増(△)減	△1,587	3,739
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,202	1,614
外国為替(負債)の純増減(△)	88	△75
資金運用による収入	18,919	18,985
資金調達による支出	△709	△597
その他	△12,847	△8,122
小計	54,294	42,664
法人税等の支払額	△2,086	△2,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,207	40,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,583	△34,867
有価証券の売却による収入	26,723	25,174
有価証券の償還による収入	28,832	18,737
投資活動としての資金運用による収入	6,378	5,626
有形固定資産の取得による支出	△694	△416
有形固定資産の売却による収入	42	—
無形固定資産の取得による支出	△1,057	△488
その他	△49	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,591	13,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△5
自己株式の売却による収入	155	133
配当金の支払額	△1,448	△1,450
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,304	△1,327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	104,495	52,580
現金及び現金同等物の期首残高	213,628	288,950
現金及び現金同等物の中間期末残高	318,123	341,530

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
株式会社京葉銀カード
株式会社京葉銀保証サービス
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,882百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生する連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,611百万円
延滞債権額 40,774百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 72百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,156百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 43,614百万円
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
10,943百万円
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
2,015百万円
7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,903百万円
計 1,903百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,143百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 150,463百万円
その他資産 28,087百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 3,342百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 686,795百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

15,517百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 55,644百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
3,810百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 4百万円 |
| 株式等売却益 | 2,985百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 給料・手当 | 6,877百万円 |
| 減価償却費 | 2,102百万円 |
| 退職給付費用 | 479百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,449百万円 |
| 貸出金償却 | 4百万円 |

4. 減損損失
当行グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	遊休資産 1件	建物・動産	9百万円

これらの資産は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額9百万円（建物5百万円、動産4百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づいておりますが、重要性が乏しい土地については、主として路線価に基づき算定しております。また、建物及び動産については、正味売却価額を原則として零としております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	287,855	—	—	287,855	
合計	287,855	—	—	287,855	
自己株式					
普通株式	24,138	12	308	23,842	※
合計	24,138	12	308	23,842	

※普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りであります。普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			254	
	合計		—			254	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,450	5.5	2018年 3月31日	2018年 6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 11月6日 取締役会	普通株式	1,452	利益剰余金	5.5	2018年 9月30日	2018年 12月3日

中間連結キャッシュ・フロー 計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	343,711百万円
日本銀行以外への預け金	△2,181百万円
現金及び現金同等物	341,530百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年内	1年超
合計	267	1,800
	2,067	

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	343,711	343,711	—
(2) 有価証券	917,139	930,652	13,513
満期保有目的の債券	131,157	144,671	13,513
その他有価証券	785,981	785,981	—
(3) 貸出金	3,527,732		
貸倒引当金（※）	△9,152		
	3,518,580	3,531,912	13,331
資 産 計	4,779,431	4,806,276	26,845
(1) 預金	4,567,492	4,567,536	43
(2) 譲渡性預金	13,500	13,500	—
負 債 計	4,580,992	4,581,036	43

- (※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。投資信託は、投資信託委託会社から提示された基準価額によっております。自行保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、

注記事項 (2018年9月期)

現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	金額 (百万円)
①非上場株式	724
②その他の証券	349
合 計	1,073

上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,754	102,863	13,108
	地方債	—	—	—
	社債	3,603	3,938	335
	その他	32,800	32,889	89
	うち外国証券	32,800	32,889	89
	小計	126,157	139,691	13,533
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,000	4,979	△20
	うち外国証券	5,000	4,979	△20
	小計	5,000	4,979	△20
合計		131,157	144,671	13,513

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	86,339	45,142	41,197
	債券	566,734	545,281	21,452
	国債	501,175	481,159	20,015
	地方債	24,335	23,881	453
	社債	41,223	40,240	983
	その他	2,045	899	1,146
	うち外国証券	2,045	899	1,146
	小計	655,119	591,323	63,796
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,901	4,429	△528
	債券	31,512	31,707	△194
	国債	20,314	20,464	△150
	地方債	7,801	7,830	△28
	社債	3,396	3,412	△15
	その他	95,447	102,461	△7,013
	うち外国証券	4,912	4,961	△48
	小計	130,861	138,598	△7,736
合計		785,981	729,921	56,059

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	56,064
その他有価証券	56,064
(△) 繰延税金負債	17,092
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	38,972
(△) 非支配株主持分相当額	702
その他有価証券評価差額金	38,270

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	147	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 41百万円
2. スtock・オプションの内容

	2018年第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名、当行執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式162,300株
付与日	2018年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年8月2日から2048年8月1日まで
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	482円

（注1）株式数に換算して記載しております。
（注2）1株当たり換算して記載しております。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

セグメント情報等

■セグメント情報

2017年9月期・2018年9月期
当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

■関連情報

- 2017年9月期
1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,858	9,063	5,086	33,008

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 地域ごとの情報

- （1）経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- （2）有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年9月期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,105	9,502	5,222	33,830

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 地域ごとの情報

- （1）経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- （2）有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における銀行業以外のセグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,209円11銭
-----------	-----------

（注）2018年6月27日開催の第112期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。なお、算出の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	百万円	296,042
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,424
（うち新株予約権）	百万円	254
（うち非支配株主持分）	百万円	4,170
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	291,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	132,006

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益	円	40.73
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,374
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,374
普通株式の期中平均株式数	千株	131,935
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	40.62
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	347
うち新株予約権	千株	347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

（注）2018年6月27日開催の第112期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	2017年9月期	2018年9月期
破綻先債権額	2,238	1,611
延滞債権額	43,315	40,774
3カ月以上延滞債権額	58	72
貸出条件緩和債権額	2,029	1,156
合 計	47,642	43,614

用語解説

- 破綻先債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

事業の概況

■ 経営成績

経常収益は、有価証券利息配当金の減少等による資金運用収益の減少や、国債等債券売却益の減少等によるその他業務収益の減少があったものの、役務取引等収益の増加や、株式等売却益の増加等によるその他経常収益の増加により、前年同期比 8 億 40 百万円増加し、334 億 53 百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加や、貸倒引当金繰入額の増加等によるその他経常費用の増加により、前年同期比 22 億 43 百万円増加し 257 億 2 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 14 億 3 百万円減少し 77 億 50 百万円、中間純利益は 9 億 26 百万円減少し 53 億 61 百万円となりました。

■ 財政状態

総資産は、現金預け金や中小企業向け及び住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前期末比 1,173 億円増加し 4 兆 9,026 億円となりました。負債は、預金を中心に前期末比 1,156 億円増加し 4 兆 6,098 億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加により、前期末比 17 億円増加し 2,927 億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金 3 兆 5,274 億円（前期末比 730 億円増加）、有価証券 9,169 億円（同 102 億円減少）、預金 4 兆 5,694 億円（同 1,479 億円増加）となりました。

【主な経営指標の推移】

		2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年3月期	2018年3月期
経常収益	百万円	34,037	32,612	33,453	65,774	64,350
業務純益	百万円	11,497	9,088	6,623	20,884	18,022
コア業務純益	百万円	8,897	8,440	8,464	18,623	18,201
経常利益	百万円	10,174	9,153	7,750	17,239	17,364
中間純利益	百万円	6,699	6,287	5,361	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	11,616	12,093
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	287,855	287,855	287,855	287,855	287,855
純資産額	百万円	282,471	289,135	292,796	281,881	291,078
総資産額	百万円	4,618,994	4,753,096	4,902,628	4,595,149	4,785,243
預金残高	百万円	4,238,820	4,387,654	4,569,482	4,238,842	4,421,556
貸出金残高	百万円	3,169,633	3,351,748	3,527,463	3,271,223	3,454,364
有価証券残高	百万円	1,022,171	969,428	916,995	1,013,246	927,211
従業員数	人	2,189	2,148	2,114	2,059	2,023
単体自己資本比率（国内基準）	%	11.52	11.21	10.97	11.23	10.95
1 株当たり配当額	円	5.50	5.50	5.50	11.00	11.00
配当性向	%	21.70	23.06	27.07	25.00	23.99

■ 中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
※新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日より、法人名称を「EY新日本有限責任監査法人」に変更しております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)		
	2017年9月期	2018年9月期
現金預け金	320,761	343,673
コールローン	7,670	6,161
商品有価証券	4,107	4,276
有価証券	969,428	916,995
貸出金	3,351,748	3,527,463
外国為替	4,064	2,677
その他資産	29,032	37,164
その他の資産	29,032	37,164
有形固定資産	65,965	64,380
無形固定資産	4,085	4,564
前払年金費用	337	—
支払承諾見返	5,125	4,350
貸倒引当金	△9,230	△9,078
資産の部合計	4,753,096	4,902,628

負債の部

(単位：百万円)		
	2017年9月期	2018年9月期
預金	4,387,654	4,569,482
譲渡性預金	14,000	14,000
借入金	32,400	—
外国為替	194	150
その他負債	8,521	7,820
未払法人税等	2,753	1,925
その他の負債	5,767	5,895
賞与引当金	1,272	1,250
役員賞与引当金	33	33
退職給付引当金	965	428
睡眠預金払戻損失引当金	623	668
偶発損失引当金	669	699
繰延税金負債	7,858	6,304
再評価に係る繰延税金負債	4,643	4,643
支払承諾	5,125	4,350
負債の部合計	4,463,961	4,609,832

純資産の部

(単位：百万円)		
	2017年9月期	2018年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	162,816	171,051
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	152,761	160,995
別途積立金	138,720	147,720
繰越利益剰余金	14,041	13,275
自己株式	△12,938	△12,787
株主資本合計	239,342	247,727
その他有価証券評価差額金	42,887	38,211
土地再評価差額金	6,602	6,602
評価・換算差額等合計	49,489	44,814
新株予約権	303	254
純資産の部合計	289,135	292,796
負債及び純資産の部合計	4,753,096	4,902,628

中間損益計算書

(単位：百万円)		
	2017年9月期	2018年9月期
経常収益	32,612	33,453
資金運用収益	25,002	24,396
（うち貸出金利息）	(18,565)	(18,600)
（うち有価証券利息配当金）	(6,160)	(5,489)
役務取引等収益	4,972	5,323
その他業務収益	1,040	331
その他経常収益	1,596	3,401
経常費用	23,458	25,702
資金調達費用	440	415
（うち預金利息）	(301)	(262)
役務取引等費用	2,603	2,625
その他業務費用	139	1,247
営業経費	19,049	18,677
その他経常費用	1,226	2,737
経常利益	9,153	7,750
特別利益	4	—
固定資産処分益	4	—
特別損失	158	84
固定資産処分損	158	75
減損損失	—	9
税引前中間純利益	9,000	7,665
法人税、住民税及び事業税	2,518	1,719
法人税等調整額	195	585
法人税等合計	2,713	2,304
中間純利益	6,287	5,361

中間財務諸表・単体

中間株主資本等変動計算書

■ 2017年9月期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	130,720	17,210	157,985	△12,967	234,482
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,450	△1,450		△1,450
別途積立金の積立					8,000	△8,000	—		—
中間純利益						6,287	6,287		6,287
自己株式の取得								△6	△6
自己株式の処分						△6	△6	35	29
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	8,000	△3,169	4,830	29	4,859
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	138,720	14,041	162,816	△12,938	239,342

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,508	6,602	47,111	287	281,881
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,450
別途積立金の積立					—
中間純利益					6,287
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					29
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,378	—	2,378	15	2,394
当中間期変動額合計	2,378	—	2,378	15	7,254
当中間期末残高	42,887	6,602	49,489	303	289,135

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	138,720	18,396	167,172	△12,947	243,689
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,450	△1,450		△1,450
別途積立金の積立					9,000	△9,000	—		—
中間純利益						5,361	5,361		5,361
自己株式の取得								△5	△5
自己株式の処分						△31	△31	165	133
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	9,000	△5,121	3,878	159	4,038
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	147,720	13,275	171,051	△12,787	247,727

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,440	6,602	47,043	346	291,078
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,450
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,361
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					133
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,228	—	△2,228	△92	△2,321
当中間期変動額合計	△2,228	—	△2,228	△92	1,717
当中間期末残高	38,211	6,602	44,814	254	292,796

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,716百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 4百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,617百万円
延滞債権額 40,746百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 20百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,156百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 43,541百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,943百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,015百万円

8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 1,903百万円
計 1,903百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,143百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 150,463百万円
その他の資産 28,087百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 3,306百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 678,277百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

注記事項 (2018年9月期)

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
3,810百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 3百万円 |
| 株式等売却益 | 2,985百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,706百万円 |
| 無形固定資産 | 393百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,458百万円 |
|----------|----------|

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	4
関連会社株式	—
合計	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

利益総括表

	(単位：百万円)	
	2017年9月期	2018年9月期
資金運用収支	24,562	23,981
役務取引等収支	2,369	2,698
その他業務収支	901	△916
業務粗利益	27,833	25,763
(業務粗利益率)	(1.18%)	(1.06%)
一般貸倒引当金繰入額	—	658
経費（臨時的経費を除く）	18,744	18,482
業務純益	9,088	6,623
臨時損益	65	1,127
経常利益	9,153	7,750

業務粗利益

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	24,784	225	(7) 25,002	24,163	239	(7) 24,396
資金調達費用	411	36	(7) 440	385	36	(7) 415
資金運用収支	24,373	188	24,562	23,778	203	23,981
役務取引等収益	4,948	23	4,972	5,297	25	5,323
役務取引等費用	2,576	26	2,603	2,597	27	2,625
役務取引等収支	2,372	△2	2,369	2,699	△1	2,698
その他の業務収益	773	267	1,040	49	282	331
その他の業務費用	139	—	139	1,247	—	1,247
その他業務収支	633	267	901	△1,198	282	△916
業務粗利益	27,379	453	27,833	25,279	483	25,763
業務粗利益率	1.16%	1.45%	1.18%	1.04%	1.55%	1.06%

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。
$$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$$

4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

損益の状況

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(47,417)	(7)		(46,652)	(7)	
うち貸出金	4,688,687	24,784	1.05%	4,802,574	24,163	1.00%
商品有価証券	3,276,497	18,518	1.12%	3,465,439	18,562	1.06%
有価証券	4,098	13	0.66%	4,239	12	0.60%
預け金	890,155	6,009	1.34%	817,632	5,345	1.30%
資金調達勘定	470,517	236	0.10%	468,609	235	0.10%
うち預金	4,690,474	411	0.01%	4,852,814	385	0.01%
譲渡性預金	4,283,301	272	0.01%	4,482,477	232	0.01%
コールマネー	20,273	1	0.01%	14,000	1	0.01%
債券貸借取引受入担保金	63,469	△9	△0.02%	24,699	△5	△0.04%
借入金	290,844	145	0.09%	313,133	156	0.09%
資金利鞘	32,400	0	0.00%	18,303	—	—
		1.03%			0.98%	

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	62,315	225	0.72%	62,180	239	0.76%
うち貸出金	8,857	47	1.05%	7,359	37	1.02%
有価証券	43,811	137	0.62%	43,335	131	0.60%
コールローン	6,528	40	1.23%	7,705	70	1.82%
資金調達勘定	(47,417)	(7)		(46,652)	(7)	
うち預金	62,616	36	0.11%	62,633	36	0.11%
	15,059	29	0.38%	15,814	29	0.37%
資金利鞘		0.60%			0.65%	

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出してあります。

合計

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	4,703,585	25,002	1.06%	4,818,102	24,396	1.00%
うち貸出金	3,285,354	18,565	1.12%	3,472,798	18,600	1.06%
商品有価証券	4,098	13	0.66%	4,239	12	0.60%
有価証券	933,967	6,146	1.31%	860,968	5,476	1.26%
コールローン	6,528	40	1.23%	7,705	70	1.82%
預け金	470,517	236	0.10%	468,609	235	0.10%
資金調達勘定	4,705,673	440	0.01%	4,868,795	415	0.01%
うち預金	4,298,360	301	0.01%	4,498,291	262	0.01%
譲渡性預金	20,273	1	0.01%	14,000	1	0.01%
コールマネー	63,469	△9	△0.02%	24,699	△5	△0.04%
債券貸借取引受入担保金	290,844	145	0.09%	313,133	156	0.09%
借入金	32,400	0	0.00%	18,303	—	—
資金利鞘		1.04%			0.99%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年9月期144,214百万円、2018年9月期189,004百万円）を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,161	△1,893	△732	537	△1,158	△621
うち貸出金	1,063	△1,772	△709	1,011	△967	44
商品有価証券	1	△0	1	0	△1	△0
有価証券	98	△114	△15	△474	△189	△663
コールローン	△0	—	△0	—	—	—
預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△1
支払利息	35	△208	△172	28	△54	△26
うち預金	9	△189	△179	9	△49	△40
譲渡性預金	0	△0	0	△0	△0	△0
コールマネー	△7	△0	△7	8	△4	3
債券貸借取引受入担保金	32	—	32	11	—	11
借入金	△0	△18	△18	—	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△45	36	△9	1	12	14
うち貸出金	△16	21	4	△7	△1	△9
有価証券	△19	3	△15	△1	△5	△6
コールローン	△9	12	2	10	19	30
支払利息	0	△8	△7	1	△0	0
うち預金	1	△2	△0	1	△0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
役務取引等収益	4,948	5,297
うち預金・貸出業務	1,140	1,364
為替業務	1,124	1,167
証券関連業務	1,035	974
代理業務	656	860
国内業務部門		
保護預り・貸金庫業務	451	443
保証業務	6	8
役務取引等費用	2,576	2,597
うち支払保証料	17	15
為替業務	226	225
役務取引等収支	2,372	2,699
役務取引等収益	23	25
うち為替業務	23	25
保証業務	0	0
国際業務部門		
役務取引等費用	26	27
うち為替業務	25	25
役務取引等収支	△2	△1
合計	2,369	2,698

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
給料・手当	6,892	6,746
退職給付費用	593	484
福利厚生費	95	90
減価償却費	2,163	2,100
土地建物機械賃借料	1,399	1,372
営繕費	39	57
消耗品費	322	294
給水光熱費	217	208
旅費	17	18
通信費	360	349
広告宣伝費	543	479
租税公課	1,394	1,354
その他	5,009	5,122
合計	19,049	18,677

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	△14	△15
国債等債券売買損益	648	△1,183
小計	633	△1,198
国際業務部門		
外国為替売買損益	267	282
小計	267	282
合計	901	△916

預金業務

預金・譲渡性預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円・%)

		2017年9月期		2018年9月期	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,470,390	56.12	2,608,851	56.91
	うち有利息預金	2,214,401	50.30	2,333,972	50.92
	定期性預金	1,893,987	43.02	1,933,911	42.19
	うち固定金利定期預金	1,893,565	43.01	1,933,389	42.18
	変動金利定期預金	39	0.00	32	0.00
	その他	7,795	0.17	11,559	0.25
	計	4,372,173	99.33	4,554,322	99.36
	譲渡性預金	14,000	0.31	14,000	0.30
合計		4,386,173	99.64	4,568,322	99.66
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	15,480	0.35	15,160	0.33
	計	15,480	0.35	15,160	0.33
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	15,480	0.35	15,160	0.33
総合計		4,401,654	100.00	4,583,482	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

		2017年9月期		2018年9月期	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,417,262	55.97	2,572,515	57.01
	うち有利息預金	2,166,655	50.16	2,309,421	51.18
	定期性預金	1,854,963	42.95	1,900,440	42.11
	うち固定金利定期預金	1,854,571	42.94	1,899,939	42.10
	変動金利定期預金	39	0.00	34	0.00
	その他	11,075	0.25	9,520	0.21
	計	4,283,301	99.18	4,482,477	99.33
	譲渡性預金	20,273	0.46	14,000	0.31
合計		4,303,574	99.65	4,496,477	99.64
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	15,059	0.34	15,814	0.35
	計	15,059	0.34	15,814	0.35
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	15,059	0.34	15,814	0.35
総合計		4,318,634	100.00	4,512,291	100.00

(注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 有利息預金＝普通預金（無利息除く）＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

5. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	541,797	264,154	542,627	213,134	200,261	66,655	1,828,631
うち固定金利定期預金	541,698	264,145	542,615	213,127	200,258	66,655	1,828,500
変動金利定期預金	7	9	11	6	3	—	39
その他の定期預金	90	—	—	—	—	0	90

	2018年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	484,202	367,077	529,126	199,184	218,723	69,941	1,868,256
うち固定金利定期預金	484,120	367,076	529,120	199,175	218,708	69,941	1,868,142
変動金利定期預金	0	1	6	9	14	—	32
その他の定期預金	81	—	—	—	—	—	81

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	2017年9月期		2018年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人預金	3,411,812	77.75	3,538,594	77.43
法人預金	647,980	14.76	673,508	14.73
その他預金	327,862	7.47	357,380	7.82
合計	4,387,654	100.00	4,569,482	100.00

(注) 譲渡性預金を除いております。

自動機器設置台数

(単位：台)

	2017年9月期	2018年9月期
ATM	736	733

貸出業務

貸出金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)			
	2017年9月期	2018年9月期	
国内業務部門	手形貸付	36,244	36,923
	証書貸付	3,118,527	3,290,974
	当座貸越	176,961	181,260
	割引手形	9,821	10,943
	計	3,341,554	3,520,102
国際業務部門	手形貸付	135	136
	証書貸付	10,058	7,224
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	10,193	7,360
合計	3,351,748	3,527,463	

平均残高

(単位：百万円)			
	2017年9月期	2018年9月期	
国内業務部門	手形貸付	34,689	35,611
	証書貸付	3,078,831	3,252,044
	当座貸越	154,191	167,938
	割引手形	8,784	9,845
	計	3,276,497	3,465,439
国際業務部門	手形貸付	133	131
	証書貸付	8,724	7,227
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	8,857	7,359
合計	3,285,354	3,472,798	

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)							
	2017年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	418,954	562,294	399,776	313,527	1,479,693	177,502	3,351,748
うち変動金利	—	215,532	148,367	112,031	855,874	79,172	—
固定金利	—	346,762	251,408	201,495	623,818	98,330	—
	2018年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	455,127	584,748	401,520	338,822	1,565,066	182,176	3,527,463
うち変動金利	—	270,035	195,070	143,239	961,261	140,904	—
固定金利	—	314,712	206,450	195,583	603,805	41,272	—

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位：%)			
	2017年9月期	2018年9月期	
期末預貸率	国内業務部門	76.18	77.05
	国際業務部門	65.84	48.55
	合計	76.14	76.96
期中平均預貸率	国内業務部門	76.13	77.07
	国際業務部門	58.81	46.53
	合計	76.07	76.96

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円・%)

	2017年9月期				2018年9月期			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
有価証券	2,847	0.08	—	—	2,271	0.06	—	—
債権	21,784	0.64	92	1.80	20,809	0.58	144	3.31
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	1,996,887	59.57	773	15.08	2,132,218	60.44	593	13.65
その他	5,519	0.16	—	—	7,351	0.20	—	—
小計	2,027,039	60.47	866	16.89	2,162,652	61.30	737	16.96
保証	451,265	13.46	2,846	55.53	448,958	12.72	2,229	51.25
信用	873,443	26.05	1,413	27.57	915,851	25.96	1,382	31.78
合計	3,351,748	100.00	5,125	100.00	3,527,463	100.00	4,350	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	2017年9月期		2018年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,062,578	61.53	2,186,382	61.98
運転資金	1,289,169	38.46	1,341,080	38.01
合計	3,351,748	100.00	3,527,463	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	2017年9月期		2018年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	3,351,748	100.00	3,527,463	100.00
製造業	208,280	6.21	217,871	6.17
農業、林業	2,530	0.07	2,193	0.06
漁業	1,137	0.03	649	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	4,933	0.14	5,011	0.14
建設業	190,972	5.69	201,722	5.71
電気・ガス・熱供給・水道業	14,402	0.42	15,383	0.43
情報通信業	15,859	0.47	16,667	0.47
運輸業、郵便業	113,345	3.38	123,614	3.50
卸売業、小売業	241,175	7.19	255,405	7.24
金融業、保険業	118,673	3.54	109,507	3.10
不動産業、物品賃貸業	605,057	18.05	649,970	18.42
各種サービス業	278,791	8.31	295,809	8.38
国・地方公共団体	126,740	3.78	131,429	3.72
その他	1,429,848	42.65	1,502,226	42.58
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	3,351,748	100.00	3,527,463	100.00

貸出業務

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

		2017年9月期	2018年9月期
住宅ローン	件数	78,097	80,751
	金額	1,356,801	1,418,911
(総貸出金額に占める割合)		(40.48)	(40.22)
消費者ローン (住宅ローン除く)	件数	34,027	35,726
	金額	43,695	45,844
(総貸出金額に占める割合)		(1.30)	(1.29)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	2017年9月期	2018年9月期
県内貸出	2,883,864	3,037,826
(国内貸出に占める割合)	(86.04)	(86.11)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	2017年9月期	2018年9月期
先数	130,602	132,434
(総先数に占める割合)	(99.67)	(99.67)
残高	2,703,736	2,880,111
(総貸出に占める割合)	(80.66)	(81.64)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常雇する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
破綻先債権額	2,250	1,617
延滞債権額	43,297	40,746
3カ月以上延滞債権額	—	20
貸出条件緩和債権額	2,029	1,156
合 計	47,577	43,541

用語解説

- 破綻先債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,364	8,825
危険債権	35,231	33,580
要管理債権	2,029	1,177
（うち3カ月以上延滞債権）	—	20
（うち貸出条件緩和債権）	2,029	1,156
小 計	47,625	43,583
正常債権	3,310,954	3,493,463
合 計	3,358,579	3,537,046

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

貸出金償却額

該当事項はありません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

	2017年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,803	3,071	—	※2,803	3,071
個別貸倒引当金	6,615	6,158	103	※6,512	6,158
合 計	9,418	9,230	103	9,315	9,230

(単位：百万円)

	2018年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,199	3,857	—	※3,199	3,857
個別貸倒引当金	6,042	5,221	1,621	※4,421	5,221
合 計	9,241	9,078	1,621	7,620	9,078

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

有価証券関係

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	2017年9月期						2018年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	623,942	67.32	—	—	623,942	64.36	611,243	69.97	—	—	611,243	66.65
地方債	42,567	4.59	—	—	42,567	4.39	32,136	3.67	—	—	32,136	3.50
社債	56,806	6.12	—	—	56,806	5.85	48,224	5.52	—	—	48,224	5.25
株式	91,617	9.88	—	—	91,617	9.45	90,968	10.41	—	—	90,968	9.92
その他の証券	111,763	12.06	42,731	100.00	154,494	15.93	90,884	10.40	43,537	100.00	134,421	14.65
うち外国債券	—	—	42,731	100.00	42,731	4.40	—	—	43,537	100.00	43,537	4.74
合計	926,697	100.00	42,731	100.00	969,428	100.00	873,457	100.00	43,537	100.00	916,995	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	2017年9月期						2018年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	619,324	69.57	—	—	619,324	66.31	580,440	70.99	—	—	580,440	67.41
地方債	44,342	4.98	—	—	44,342	4.74	33,709	4.12	—	—	33,709	3.91
社債	56,528	6.35	—	—	56,528	6.05	49,578	6.06	—	—	49,578	5.75
株式	54,732	6.14	—	—	54,732	5.86	51,682	6.32	—	—	51,682	6.00
その他の証券	115,229	12.94	43,811	100.00	159,041	17.02	102,220	12.50	43,335	100.00	145,556	16.90
うち外国債券	—	—	43,811	100.00	43,811	4.69	—	—	43,335	100.00	43,335	5.03
合計	890,155	100.00	43,811	100.00	933,967	100.00	817,632	100.00	43,335	100.00	860,968	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	27,689	88,696	217,569	163,639	20,640	105,708	—	623,942
地方債	13,208	13,014	6,919	4,943	4,481	—	—	42,567
社債	13,090	8,965	16,105	10,197	5,961	2,486	—	56,806
株式	—	—	—	—	—	—	91,617	91,617
その他の証券	—	36,725	6,005	—	—	—	111,763	154,494
うち外国債券	—	36,725	6,005	—	—	—	—	42,731
合計	53,987	147,401	246,600	178,780	31,083	108,194	203,380	969,428

(単位：百万円)

	2018年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	53,683	129,889	190,623	111,809	12,126	113,110	—	611,243
地方債	8,074	8,304	6,070	3,627	6,059	—	—	32,136
社債	5,666	8,183	18,831	8,498	4,875	2,169	—	48,224
株式	—	—	—	—	—	—	90,968	90,968
その他の証券	4,439	37,179	1,918	—	—	—	90,884	134,421
うち外国債券	4,439	37,179	1,918	—	—	—	—	43,537
合計	71,864	183,557	217,443	123,935	23,061	115,280	181,853	916,995

時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

2017年9月期				
	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,739	104,740	15,000
	地方債	—	—	—
	社債	3,816	4,228	412
	その他	30,800	30,920	120
	うち外国債券	30,800	30,920	120
	小 計	124,356	139,889	15,532
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	7,000	6,994	△5
	うち外国債券	7,000	6,994	△5
	小 計	7,000	6,994	△5
合 計		131,356	146,884	15,527

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

(単位：百万円)

2018年9月期				
	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,754	102,863	13,108
	地方債	—	—	—
	社債	3,603	3,938	335
	その他	32,800	32,889	89
	うち外国債券	32,800	32,889	89
	小 計	126,157	139,691	13,533
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,000	4,979	△20
	うち外国債券	5,000	4,979	△20
	小 計	5,000	4,979	△20
合 計		131,157	144,671	13,513

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,385	1,050	7	5,880	2,985	—
債券	24,357	773	125	8,072	49	12
国債	24,357	773	125	8,072	49	12
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	11,256	—	1,218
合 計	26,743	1,823	132	25,209	3,034	1,230

有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

2017年9月期				
	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	86,024	48,000	38,024
	債券	621,516	593,804	27,712
	国債	532,193	506,721	25,472
	地方債	38,109	37,293	816
	社債	51,213	49,790	1,423
	その他	1,116	1,106	10
	うち外国債券	1,116	1,106	10
	小 計	708,657	642,910	65,746
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,864	5,375	△510
	債券	8,243	8,279	△35
	国債	2,008	2,012	△3
	地方債	4,458	4,480	△21
	社債	1,776	1,787	△10
	その他	115,274	118,835	△3,560
	うち外国債券	3,814	3,835	△20
	小 計	128,382	132,489	△4,107
合 計		837,040	775,400	61,639

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(単位：百万円)

2018年9月期				
	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	86,339	45,142	41,197
	債券	566,734	545,281	21,452
	国債	501,175	481,159	20,015
	地方債	24,335	23,881	453
	社債	41,223	40,240	983
	その他	824	824	0
	うち外国債券	824	824	0
	小 計	653,899	591,249	62,649
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,901	4,429	△528
	債券	31,512	31,707	△194
	国債	20,314	20,464	△150
	地方債	7,801	7,830	△28
	社債	3,396	3,412	△15
	その他	95,447	102,461	△7,013
	うち外国債券	4,912	4,961	△48
	小 計	130,861	138,598	△7,736
合 計		784,760	729,847	54,913

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
非上場株式	723	723
子会社・関連会社株式	4	4
出資証券	303	349
合計	1,031	1,076

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
評価差額	61,639	54,917
その他有価証券	61,639	54,917
(△)繰延税金負債	18,752	16,706
その他有価証券評価差額金	42,887	38,211

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
商品国債	2,401	3,314
商品地方債	60	73
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	2,461	3,388

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
商品国債	62	12
商品地方債	4,036	4,227
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	4,098	4,239

公共債引受額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	3,468	2,869
合 計	3,468	2,869

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	3,195	1,993
地方債・政府保証債	326	953
合 計	3,522	2,946

預証率

(単位：%)

		2017年9月期	2018年9月期
期末預証率	国内業務部門	21.12	19.11
	国際業務部門	276.03	287.18
	合計	22.02	20.00
期中平均預証率	国内業務部門	20.68	18.18
	国際業務部門	290.92	274.02
	合計	21.62	19.08

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2017年9月期	2018年9月期
仕向為替	売渡為替	105	98
	買入為替	52	60
被仕向為替	支払為替	62	65
	取立為替	0	2
合 計		219	226

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

2017年9月期	2018年9月期
139	137

(注) 外国為替債務保証見返を除いております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引（2017年9月期）

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額のうち 1 年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店 頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	90	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計				0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引（2018年9月期）

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額のうち 1 年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店 頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	147	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計				0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

金利関連取引 該当事項はありません。

株式関連取引 該当事項はありません。

商品関連取引 該当事項はありません。

債券関連取引 該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

経営指標

利益率

(単位：%)

	2017年9月期	2018年9月期
総資産経常利益率	0.36	0.30
自己資本経常利益率	7.75	6.32
総資産中間純利益率	0.25	0.20
自己資本中間純利益率	5.32	4.37

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

2. 自己資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定（除く期中損益）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	2017年9月期	2018年9月期
資金運用利回り	1.06	1.00
資金調達原価	0.81	0.77
総資金利鞘	0.24	0.23

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国内店	2,099	2,214
海外店	—	—
合 計	2,099	2,214

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国内店	37,302	38,516
海外店	—	—
合 計	37,302	38,516

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国内店	1,598	1,704
海外店	—	—
合 計	1,598	1,704

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国内店	28,404	29,642
海外店	—	—
合 計	28,404	29,642

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			2017年9月期	2018年9月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	5,002	4,993
		金額	3,383,464	3,526,723
	各地より受けた分	口数	6,516	6,512
		金額	3,505,326	3,672,376
代金取立	各地へ向けた分	口数	5	5
		金額	8,838	9,198
	各地より受けた分	口数	0	0
		金額	606	594

給与振込指定先数

(単位：先)

2017年9月期	2018年9月期
241,906	244,152

年金受取指定先数

(単位：先)

2017年9月期	2018年9月期
223,524	229,196

貸金庫契約件数

(単位：件)

2017年9月期	2018年9月期
55,002	53,478

資本・株式の状況

資本金の推移

年 月	金 額
1943年 3月	70万円
1954年 9月	8,000万円
1963年 8月	3億円
1966年 11月	8億円
1973年 4月	20億円
1975年 8月	41億50百万円
1979年 4月	63億25百万円
1985年 10月	85億50百万円
1988年 3月	94億54百万円
1989年 3月	281億37百万円
1990年 3月	495億62百万円
1991年 3月	496億17百万円
1992年 3月	496億36百万円
1993年 3月	496億43百万円
1994年 3月	496億73百万円
1995年 3月	497億 3百万円
1997年 3月	497億59百万円
2018年 9月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(2018年9月30日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割 合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	47	125,121	43.75
金融商品取引業者	26	3,050	1.07
その他の法人	489	44,299	15.49
外国法人等	204	41,982	14.68
(うち個人)	—	—	—
個人・その他	9,069	47,719	16.68
自己株式	1	23,842	8.33
合 計	9,836	286,013	100.00

(注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。
2. 単元株式数は、1,000株であります。なお、上記のほかに単元未満株式1,842,716株があります。
3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
4. 2018年10月1日付で株式併合（2株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行いました。

大株主一覧

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,145	6.11
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	12,213	4.62
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,357	3.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	7,518	2.84
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	7,122	2.69
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見一丁目11番11号	7,070	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,438	2.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,939	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,743	2.17
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町二丁目3番11号	5,410	2.04
計	—	83,955	31.79

(注) 当行は2018年9月30日現在、自己株式を23,842千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

自己資本の充実の 状況等について

(自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目)

BANK

I. 自己資本の構成に関する開示事項 35

II. 定量的な開示事項・連結

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	37
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	37
信用リスクに関する事項	38
信用リスク削減手法に関する事項	41
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	41
証券化エクスポージャーに関する事項	41
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	41
金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	41

III. 定量的な開示事項・単体

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	42
信用リスクに関する事項	43
信用リスク削減手法に関する事項	46
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	46
証券化エクスポージャーに関する事項	47
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	48
金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	48

I.自己資本の構成に関する開示事項

●自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

●当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結

(単位：百万円、%)

項目	2017年 9月期	経過措置 による 不算入額	2018年 9月期	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	238,161		246,570	
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464		89,464	
うち、利益剰余金の額	163,085		171,345	
うち、自己株式の額(△)	12,938		12,787	
うち、社外流出予定額(△)	1,450		1,452	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,291		△1,022	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,291		△1,022	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	303		254	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,420		4,219	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,420		4,219	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,542		3,036	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,258		2,080	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	246,394		255,138	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,705	1,136	2,540	635
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,705	1,136	2,540	635
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,705		2,540	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	244,689		252,598	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,057,857		2,179,712	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,377		11,881	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,136		635	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,005		—	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの	11,246		11,246	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	117,486		114,586	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,175,344		2,294,298	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.24		11.00	

単体

(単位：百万円、%)

項目	2017年 9月期	経過措置 による 不算入額	2018年 9月期	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	237,891		246,275	
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464		89,464	
うち、利益剰余金の額	162,816		171,051	
うち、自己株式の額 (△)	12,938		12,787	
うち、社外流出予定額 (△)	1,450		1,452	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	303		254	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,286		4,110	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,286		4,110	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,542		3,036	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	245,023		253,676	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,704	1,136	2,539	634
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,704	1,136	2,539	634
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	140	93	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,845		2,539	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	243,177		251,137	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,052,218		2,174,490	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,470		11,880	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,136		634	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	93		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,005		—	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの	11,246		11,246	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	116,272		113,166	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,168,490		2,287,656	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.21		10.97	

Ⅱ.定量的な開示事項・連結

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2017年9月期		2018年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	600	24	600	24
我が国の政府関係機関向け	2,930	117	2,832	113
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,291	611	13,771	550
法人等向け	751,483	30,059	817,048	32,681
中小企業等向け及び個人向け	371,341	14,853	384,027	15,361
抵当権付住宅ローン	395,546	15,821	418,106	16,724
不動産取得等事業向け	341,872	13,674	376,266	15,050
三月以上延滞等	3,494	139	3,434	137
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	14,675	587	15,257	610
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	54,264	2,170	50,461	2,018
（うち出資等のエクスポージャー）	54,264	2,170	50,461	2,018
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	90,067	3,602	81,928	3,277
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	5,028	201	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	21,362	854	19,486	779
（うち上記以外のエクスポージャー等）	63,675	2,547	62,441	2,497
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,382	495	11,881	475
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,005	△40	—	—
資産（オン・バランス）計	2,052,943	82,117	2,175,614	87,024
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	7	0	4	0
特定の取引に係る偶発債務	872	34	767	30
原契約期間が1年超のコミットメント	200	8	213	8
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,287	131	2,665	106
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	218	8	178	7
オフ・バランス取引等 計	4,585	183	3,830	153
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	327	13	267	10
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	2,057,857	82,314	2,179,712	87,188

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	4,699	4,583

●連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
連結総所要自己資本額合計	87,013	91,771

(注) 総所要自己資本額＝リスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引（注）		債 券		デリバティブ取引			
			2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期
地域別	国 内 計		4,808,810	4,955,580	4,102,238	4,273,463	705,479	681,226	1,093	890
	国 外 計		48,897	46,499	10,156	7,829	38,740	38,670	—	—
	合 計		4,857,708	5,002,080	4,112,395	4,281,292	744,219	719,897	1,093	890
業種別	製 造 業		215,729	225,171	212,681	221,643	3,048	3,528	—	—
	農 業 , 林 業		2,530	2,193	2,530	2,193	—	—	—	—
	漁 業		1,137	649	1,137	649	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業		4,933	5,011	4,933	5,011	—	—	—	—
	建 設 業		193,199	205,540	193,199	204,019	—	1,521	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業		14,917	15,846	14,917	15,846	—	—	—	—
	情 報 通 信 業		20,130	21,142	20,130	21,142	—	—	—	—
	運 輸 業 , 郵 便 業		158,074	158,051	121,101	130,772	36,973	27,279	—	—
	卸 売 業 , 小 売 業		243,962	258,039	243,862	257,839	100	200	—	—
	金 融 業 , 保 険 業		652,899	662,418	596,946	607,249	55,952	55,168	—	—
	不動産業、物品賃貸業		608,877	654,147	606,861	651,787	2,015	2,360	—	—
	各 種 サ ー ビ ス 業		283,413	300,283	283,183	299,343	230	940	—	—
	国 ・ 地 方 公 共 団 体		772,405	760,045	126,808	131,496	645,596	628,549	—	—
	個 人		1,430,984	1,503,322	1,430,984	1,503,322	—	—	—	—
	そ の 他		254,511	230,213	253,114	228,974	303	349	1,093	890
	合 計		4,857,708	5,002,080	4,112,395	4,281,292	744,219	719,897	1,093	890
残存 期間別	1 年 以 下		708,731	779,937	654,853	708,993	53,877	70,944	—	—
	1 年 超 3 年 以 下		434,232	467,133	288,856	287,286	145,375	179,846	—	—
	3 年 超 5 年 以 下		624,143	599,422	386,138	386,865	238,005	212,556	—	—
	5 年 超 7 年 以 下		520,388	364,216	347,090	241,300	173,298	122,915	—	—
	7 年 超		2,280,254	2,363,157	2,146,591	2,229,523	133,663	133,633	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の		289,957	428,212	288,864	427,322	—	—	1,093	890
	合 計		4,857,708	5,002,080	4,112,395	4,281,292	744,219	719,897	1,093	890

(注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
2. 保有する投資信託については、地域別：国内計、業種別：その他、残存期間別：期間の定めのないものの項目にて集計しております。

Ⅱ.定量的な開示事項・連結

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分				三月以上延滞エクスポージャー	
				2017年9月期	2018年9月期
地域別	国	内	計	2,975	2,948
	国	外	計	—	—
	合		計	2,975	2,948
業種別	製	造	業	1,002	22
	農	業	、	—	1
	林	業		—	—
	漁	業		—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業			0	—
	建設業			168	243
	電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
	情報通信業			—	—
	運輸業、郵便業			0	0
	卸売業、小売業			186	77
	金融業、保険業			—	17
	不動産業、物品賃貸業			525	652
	各種サービス業			119	453
	国・地方公共団体			—	—
	個人の			973	1,478
その他			—	—	
合		計	2,975	2,948	

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2017年9月期	2,948	3,206	—	2,948	3,206
	2018年9月期	3,321	3,966	—	3,321	3,966
個別貸倒引当金	2017年9月期	6,780	6,290	165	6,615	6,290
	2018年9月期	6,173	5,355	1,622	4,550	5,355
合 計	2017年9月期	9,729	9,497	165	6,564	9,497
	2018年9月期	9,495	9,322	1,622	7,872	9,322

(注) 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期
国内計	6,780	6,173	△490	△817	6,290	5,355
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	6,780	6,173	△490	△817	6,290	5,355

(注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高		2017年 9月期	2018年 9月期
	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期		
製造業	269	286	△31	△35	238	250	—	—
農業、林業	1	2	0	0	1	3	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	225	261	△26	△11	199	249	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	△0	—	0	—	—
情報通信業	11	13	3	△1	14	11	—	—
運輸業、郵便業	25	50	△2	△25	23	25	—	—
卸売業、小売業	279	256	△25	△92	254	163	—	—
金融業、保険業	—	0	0	5	0	5	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,071	912	△117	△177	953	735	—	—
各種サービス業	3,157	2,612	△392	△350	2,764	2,262	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人の	1,608	1,650	100	△136	1,708	1,514	6	4
その他の	131	126	0	7	131	133	—	—
合計	6,780	6,173	△490	△817	6,290	5,355	6	4

(注) 1. 一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

2. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2017年9月期		2018年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,444,673	—	1,415,461
10%	—	187,727	—	191,657
20%	132,862	73,018	135,916	65,227
35%	—	1,131,447	—	1,193,308
50%	272,289	937	282,872	749
75%	—	509,034	—	524,694
100%	33,052	1,059,966	28,676	1,153,702
150%	1,000	1,141	—	2,018
200%	—	2,011	—	—
250%	—	8,545	—	7,794
1250%	—	—	—	—
合計	439,204	4,418,503	447,465	4,554,614

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

Ⅱ.定量的な開示事項・連結

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P46をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P46をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P47をご参照下さい。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価、中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	評価差額	うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	2017年9月期	91,739		38,289	38,799	510
	2018年9月期	91,461		41,815	42,343	528
上記以外の出資等又は 株式等エクスポージャー	2017年9月期	1,028		—	—	—
	2018年9月期	1,073		—	—	—
合 計	2017年9月期	92,767		38,289	38,799	510
	2018年9月期	92,535		41,815	42,343	528

中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分		売却損益額	償却額
出資等又は株式等エクスポージャー	2017年9月期	1,085	1
	2018年9月期	2,985	—

(3) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っておりません。単体の記載P48をご参照下さい。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2017年9月期		2018年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	600	24	600	24
我が国の政府関係機関向け	2,930	117	2,832	113
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,282	611	13,763	550
法人等向け	751,327	30,053	816,815	32,672
中小企業等向け及び個人向け	371,341	14,853	384,054	15,362
抵当権付住宅ローン	395,546	15,821	418,106	16,724
不動産取得等事業向け	341,872	13,674	376,266	15,050
三月以上延滞等	3,331	133	3,278	131
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	14,675	587	15,257	610
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	54,193	2,167	50,389	2,015
（うち出資等のエクスポージャー）	54,193	2,167	50,389	2,015
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	84,733	3,389	77,147	3,085
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	5,028	201	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	18,996	759	17,873	714
（うち上記以外のエクスポージャー）	60,708	2,428	59,273	2,370
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,476	499	11,880	475
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,005	△40	—	—
資産（オン・バランス）計	2,047,304	81,892	2,170,392	86,815
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	7	0	4	0
特定の取引に係る偶発債務	872	34	767	30
原契約期間が1年超のコミットメント	200	8	213	8
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,287	131	2,665	106
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	218	8	178	7
オフ・バランス取引等 計	4,585	183	3,830	153
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	327	13	267	10
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	2,052,218	82,088	2,174,490	86,979

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	4,650	4,526

●単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
単体総所要自己資本の額合計	86,739	91,506

(注) 総所要自己資本額＝リスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
		貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引			
		2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期
地域別	国 内 計	4,804,553	4,951,296	4,097,981	4,269,179	705,479	681,226	1,093	890
	国 外 計	48,822	46,425	10,082	7,754	38,740	38,670	—	—
	合 計	4,853,376	4,997,722	4,108,063	4,276,934	744,219	719,897	1,093	890
業種別	製 造 業	215,729	225,171	212,681	221,643	3,048	3,528	—	—
	農 業 , 林 業	2,530	2,193	2,530	2,193	—	—	—	—
	漁 業	1,137	649	1,137	649	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,933	5,011	4,933	5,011	—	—	—	—
	建 設 業	193,199	205,540	193,199	204,019	—	1,521	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	14,917	15,846	14,917	15,846	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	20,130	21,142	20,130	21,142	—	—	—	—
	運 輸 業 , 郵 便 業	158,074	158,051	121,101	130,772	36,973	27,279	—	—
	卸 売 業 , 小 売 業	243,962	258,039	243,862	257,839	100	200	—	—
	金 融 業 , 保 険 業	652,966	662,420	597,013	607,252	55,952	55,168	—	—
	不動産業、物品賃貸業	608,877	654,147	606,861	651,787	2,015	2,360	—	—
	各種サービス業	283,413	300,283	283,183	299,343	230	940	—	—
	国・地方公共団体	772,405	760,045	126,808	131,496	645,596	628,549	—	—
	個 人	1,430,659	1,503,017	1,430,659	1,503,017	—	—	—	—
	そ の 他	250,439	226,159	249,041	224,919	303	349	1,093	890
	合 計	4,853,376	4,997,722	4,108,063	4,276,934	744,219	719,897	1,093	890
残存期間別	1 年 以 下	708,794	779,936	654,916	708,991	53,877	70,944	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	434,232	467,133	288,856	287,286	145,375	179,846	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	624,143	599,422	386,138	386,865	238,005	212,556	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	520,388	364,216	347,090	241,300	173,298	122,915	—	—
	7 年 超	2,280,254	2,363,157	2,146,591	2,229,523	133,663	133,633	—	—
	期間の定めのないもの	285,563	423,856	284,470	422,965	—	—	1,093	890
	合 計	4,853,376	4,997,722	4,108,063	4,276,934	744,219	719,897	1,093	890

(注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
2. 保有する投資信託については、地域別：国内計、業種別：その他、残存期間別：期間の定めのないものの項目にて集計しております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分			三月以上延滞エクスポージャー		
			2017年9月期	2018年9月期	
地域別	国	内	計	2,910	2,875
	国	外	計	—	—
	合		計	2,910	2,875
業種別	製	造	業	1,002	22
	農	業	、	—	1
	漁		業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業		0	—	—
	建設業		168	243	—
	電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—
	情報通信業		—	—	—
	運輸業、郵便業		0	0	—
	卸売業、小売業		186	77	—
	金融業、保険業		—	17	—
	不動産業、物品賃貸業		525	652	—
	各種サービス業		119	453	—
	国・地方公共団体		—	—	—
	個人の		908	1,405	—
	その他		—	—	—
合		計	2,910	2,875	

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2017年9月期	2,803	3,071	—	2,803	3,071
	2018年9月期	3,199	3,857	—	3,199	3,857
個別貸倒引当金	2017年9月期	6,615	6,158	103	6,512	6,158
	2018年9月期	6,042	5,221	1,621	4,421	5,221
合 計	2017年9月期	9,418	9,230	103	9,315	9,230
	2018年9月期	9,241	9,078	1,621	7,620	9,078

(注) 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期
国 内 計	6,615	6,042	△457	△821	6,158	5,221
国 外 計	—	—	—	—	—	—
合 計	6,615	6,042	△457	△821	6,158	5,221

(注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高			
	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期
製 造 業	269	286	△31	△35	238	250	—	—
農 業 , 林 業	1	2	0	0	1	3	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	225	261	△26	△11	199	249	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	△0	—	0	—	—
情 報 通 信 業	11	13	3	△1	14	11	—	—
運 輸 業, 郵 便 業	25	50	△2	△25	23	25	—	—
卸 売 業, 小 売 業	279	256	△25	△92	254	163	—	—
金 融 業, 保 険 業	—	0	0	5	0	5	—	—
不動産業, 物品賃貸業	1,071	912	△117	△177	953	735	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	3,157	2,612	△392	△350	2,764	2,262	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	1,455	1,531	133	△139	1,589	1,392	—	—
そ の 他	119	115	0	6	119	121	—	—
合 計	6,615	6,042	△457	△821	6,158	5,221	—	—

(注) 1. 一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

2. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2017年9月期		2018年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,444,673	—	1,415,461
10%	—	187,727	—	191,657
20%	132,862	72,976	135,916	65,189
35%	—	1,131,447	—	1,193,308
50%	272,289	937	282,872	749
75%	—	509,034	—	524,730
100%	33,052	1,056,688	28,676	1,150,064
150%	1,000	1,077	—	1,945
200%	—	2,011	—	—
250%	—	7,598	—	7,149
1250%	—	—	—	—
合 計	439,204	4,414,172	447,465	4,550,256

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保 証	
	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期
ソブリン向け	3,000	2,500	49,816	36,378
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	9,312	9,598	13,011	10,113
中小企業等向け及び個人向け	9,075	8,142	2,494	2,921
抵当権付住宅ローン	100	108	1,378	1,098
不動産取得等事業向け	2,339	2,073	—	—
三月以上延滞等	4	2	4	16
合 計	23,833	22,425	66,704	50,527

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

- ①与信相当額の算出に用いる方式
カレントエクスポージャー方式
- ②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,093	890
派 生 商 品 取 引	1,093	890
外国為替関連取引	1,093	890
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他の取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,093	890

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条の4第3項第1号に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。
与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用しておりません。

(2) 長期決済期間取引

該当事項はありません。

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当事項はありません。

(2) 銀行が投資家である場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
証券化エクスポージャーの額	2,474	2,189
住宅ローン	2,474	2,189

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期
10%	2,474	2,189	9	8

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

※証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。

※再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価、中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分		中間貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち	
					益	損
上場株式等エクスポージャー	2017年9月期	90,889		37,513	38,024	510
	2018年9月期	90,241		40,668	41,197	528
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	2017年9月期	1,031		—	—	—
	2018年9月期	1,076		—	—	—
合 計	2017年9月期	91,921		37,513	38,024	510
	2018年9月期	91,317		40,668	41,197	528

中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分		売却損益額	償却額
出資等又は株式等エクスポージャー	2017年9月期	1,043	1
	2018年9月期	2,985	—

(3) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

◎金利ショックに対する経済的価値の変動額 (VaR)

(単位：百万円)

2017年9月期	5,644
2018年9月期	9,019

前提条件：信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しております。

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■概況及び組織に関する事項	
□大株主一覧	33
■主要な業務に関する事項	
□事業の概況	11
□主な経営指標の推移	11
経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、 資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、 預金残高、貸出金残高、有価証券残高、 単体自己資本比率、配当性向、従業員数	
□業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	16
資金運用収支、役務取引等収支等	16
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	17
資金利鞘	17
受取利息・支払利息の増減	18
総資産経常利益率・自己資本経常利益率	31
総資産中間純利益率・自己資本中間純利益率	31
預金科目別残高	19
定期預金の残存期間別残高	20
貸出金科目別残高	21
貸出金の残存期間別残高	21
預貸率	21
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	22
貸出金使途別内訳	22
貸出金業種別内訳	22
中小企業等に対する貸出金	23
特定海外債権	23
商品有価証券平均残高	28
有価証券の残存期間別残高	25
保有有価証券残高	25
預証率	28
■業務運営に関する事項	
□中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況に関する事項	

(本編9～14)

■財産の状況に関する事項

□中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	12～13
□リスク管理債権	24
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
□自己資本の充実の状況について	36、42～48
□時価等情報	
有価証券の情報	25～28
金銭信託の情報	27
デリバティブ取引情報	30
□貸倒引当金期末残高及び期中増減額	24
□貸出金償却の額	45
□金融商品取引法に基づく監査証明	12

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

■銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
□事業の概況	3
□主な経営指標の推移	3
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間 純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失、 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社 株主に帰属する当期純損失、包括利益、純資産額、 総資産額、連結自己資本比率	
■銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
□中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	4～5
□リスク管理債権額	10
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
□自己資本の充実の状況について	35、37～41
□セグメント情報等	10
□金融商品取引法に基づく監査証明	4

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条に基づく開示事項

正常債権	24
要管理債権	24
危険債権	24
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

2018年12月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0026 千葉市中央区千葉港5-45
TEL (043) 306-2121 (代)

ホームページアドレス <https://www.keiyobank.co.jp/>

「2018京葉銀行中間レポート」資料編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)の分冊です。

本冊子には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。